

議案第 8 号

管理職手当に関する規則の一部改正について

令和 5 年 2 月 22 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 渡辺 正和

第 1 趣旨

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（令和 4 年岩手県条例第 36 号）の制定に伴い、給料 7 割措置の対象者について、手当の月額を 7 割相当とする措置等を定める改正を行おうとするものである。

第 2 規則案の内容

- （1） 60 歳に達した日以後最初の 4 月 1 日（特定日）以降、給料月額を 7 割とする措置の適用を受ける職員について、手当の月額を 7 割とする措置を定めること。（附則第 3 項）
- （2） 地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）の一部改正等により、再任用職員制度が廃止され、定年前再任用短時間勤務職員制度が創設されたことに伴い、所要の整備を行うこと。（別表関係）

第 3 施行期日等（附則関係）

- （1） 令和 5 年 4 月 1 日から施行すること。（第 1 項関係）
- （2） 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の規則の規定を適用すること。（第 2 項及び第 3 項関係）

管理職手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 5 年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 渡 辺 正 和

岩手県人事委員会規則第 号

管理職手当に関する規則の一部を改正する規則

管理職手当に関する規則（昭和35年岩手県人事委員会規則第17号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後												
<p>附 則</p> <p>1・2 [略]</p>	<p>附 則</p> <p>1・2 [略]</p> <p>3 <u>条例附則第41項の規定の適用を受ける職員に対する第2条第2項の規定の適用については、当分の間、同項中「定める額」とあるのは、「定める額に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額）」とする。</u></p>												
別表（第2条関係）	別表（第2条関係）												
<table><tr><th>職の区分</th><th>支給額</th></tr><tr><td>校長</td><td>52,600円（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）</u>にあつては49,800円）。ただし、人事委員会が別に定める校長の職にあつては61,400円（<u>再任用職員</u>にあつては58,000円）、規模の大きな学校の校長の職で人事委員会が別に定めるものにあつては70,100円（<u>再任用職員</u>にあつては66,300円）</td></tr><tr><td>副校長 教頭</td><td>43,100円（<u>再任用職員</u>にあつては、33,100円）。ただし、人事委員会が別に定める副校長又は教頭の職にあつては、51,700円（<u>再任用職員</u>にあつては、39,800円）</td></tr></table>	職の区分	支給額	校長	52,600円（ <u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）</u> にあつては49,800円）。ただし、人事委員会が別に定める校長の職にあつては61,400円（ <u>再任用職員</u> にあつては58,000円）、規模の大きな学校の校長の職で人事委員会が別に定めるものにあつては70,100円（ <u>再任用職員</u> にあつては66,300円）	副校長 教頭	43,100円（ <u>再任用職員</u> にあつては、33,100円）。ただし、人事委員会が別に定める副校長又は教頭の職にあつては、51,700円（ <u>再任用職員</u> にあつては、39,800円）	<table><tr><th>職の区分</th><th>支給額</th></tr><tr><td>校長</td><td>52,600円（<u>定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第39号）第2条の規定に基づき採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）</u>にあつては、<u>49,800円</u>）。ただし、人事委員会が別に定める校長の職にあつては61,400円（<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては、<u>58,000円</u>）、規模の大きな学校の校長の職で人事委員会が別に定めるものにあつては70,100円（<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては、<u>66,300円</u>）</td></tr><tr><td>副校長 教頭</td><td>43,100円（<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては、33,100円）。ただし、人事委員会が別に定める副校長又は教頭の職にあつては、51,700円（<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては、39,800円）</td></tr></table>	職の区分	支給額	校長	52,600円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第39号）第2条の規定に基づき採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）</u> にあつては、 <u>49,800円</u> ）。ただし、人事委員会が別に定める校長の職にあつては61,400円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> にあつては、 <u>58,000円</u> ）、規模の大きな学校の校長の職で人事委員会が別に定めるものにあつては70,100円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> にあつては、 <u>66,300円</u> ）	副校長 教頭	43,100円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> にあつては、33,100円）。ただし、人事委員会が別に定める副校長又は教頭の職にあつては、51,700円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> にあつては、39,800円）
職の区分	支給額												
校長	52,600円（ <u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）</u> にあつては49,800円）。ただし、人事委員会が別に定める校長の職にあつては61,400円（ <u>再任用職員</u> にあつては58,000円）、規模の大きな学校の校長の職で人事委員会が別に定めるものにあつては70,100円（ <u>再任用職員</u> にあつては66,300円）												
副校長 教頭	43,100円（ <u>再任用職員</u> にあつては、33,100円）。ただし、人事委員会が別に定める副校長又は教頭の職にあつては、51,700円（ <u>再任用職員</u> にあつては、39,800円）												
職の区分	支給額												
校長	52,600円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第39号）第2条の規定に基づき採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）</u> にあつては、 <u>49,800円</u> ）。ただし、人事委員会が別に定める校長の職にあつては61,400円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> にあつては、 <u>58,000円</u> ）、規模の大きな学校の校長の職で人事委員会が別に定めるものにあつては70,100円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> にあつては、 <u>66,300円</u> ）												
副校長 教頭	43,100円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> にあつては、33,100円）。ただし、人事委員会が別に定める副校長又は教頭の職にあつては、51,700円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> にあつては、39,800円）												
備考 改正部分は、下線の部分である。													

附 則

- 1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年岩手県条例第33号。以下「整備等条例」という。）第8条又は第9条の規定に基づき採用された職員は、定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第39号）第2条の規定に基づき採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）とみなして、

この規則による改正後の管理職手当に関する規則（以下「改正後の規則」という。）別表の規定を適用する。

- 3 整備等条例第11条又は第12条の規定に基づき採用された職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の規則第2条第2項及び別表の規定を適用する。